


2025 年度 NGO スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2026 年 3 月 6 日		
氏名	伊藤容子		
所属団体(正式名称)	認定特定非営利活動法人開発教育協会		
派遣タイプ	実務研修型		
研修国・地域	フィンランド・ヘルシンキ		
受入機関名	Bridge47		
研修期間	2026 年 1 月 21 日～2026 年 2 月 8 日	研修日数	19 日間
研修テーマ	市民社会における、SDG s 達成のための包括的な開発教育やグローバル・シティズンシップ教育の役割と可能性について		

1. 導入

1-1. 背景・問題意識

SDGs の達成期限である 2030 年が目前に迫る一方で、その達成は依然として困難な状況にある。しかしながら、だからこそ粘り強く取り組みを進める必要があり、目標達成に向けては包括的なアプローチが不可欠である。その中でも、SDG4.7 に掲げられる開発教育およびグローバル・シティズンシップ教育（GCE）は、SDGs 達成の鍵を握る重要な要素とされており、その一層の推進が求められている。

しかし日本においては、NGO 関係者の間でも開発教育の意義や国際協力との関連性が十分に共有されているとは言い難い。加えて、市民の国際協力に対する関心の低下や風当たりの強まりも課題となっている。このような状況の中で、当会においても組織の在り方や活動内容を見直す必要性が高まり、新たな方向性を模索する観点から本研修を実施するに至った。

欧州では、NGO やネットワーク団体が長年にわたり開発教育を重視し、移民・難民問題や気候変動などの社会課題を含む包括的な教育実践を積み重ねてきた。政治的右傾化や排外主義の台頭といった困難な状況に直面しながらも、人権に基づく理念と教育の役割の重要性、すなわちグローバル・シティズンシップ教育の意義を発信し続けてきた実践がある。

そこで本研修では、欧州における NGO 活動の最新動向を踏まえ、教育を通じた社会的包摂および市民参加の促進のプロセスと方法を学ぶことを目的とした。あわせて、日本の NGO における教育実践およびネットワーク形成の再構築の可能性を探ることを目指した。さらに、得られた知見を新学習指導要領の改訂や政策提言に活かし、2030 年以降の「ポスト SDGs」時代を見据えた市民社会の提言力強化につなげることを意図している。

※開発教育とグローバル・シティズンシップ教育（GCE）は成り立ちが異なり使い分けられる場面があるが、ここでは同義として用いる。

2. 本文

2-1. 研修目的

世界的に反 SDGs・反 DEI の動きや右傾化が進み、国内志向が強まる中で、日本においても国際協力や多文化共生の価値が揺らぎつつある。このような中で、欧州ではどのような現状にあるのかをまずは把握し、NGO における開発教育の意義や、具体的なアクティビティに関するヒアリングおよび意見交換を通じて、今後の教育実践やネットワーキングのヒントを模索することとした。

受入機関である Bridge47 は、SDG4.7 推進のためのグローバルネットワーク組織であり、ポスト 2030 年を見据え、各国 NGO との連携を再活性化している段階にあることから、その方向性ともにし、目的の実現に資するため、研修実施先とした。また、Bridge47 ネットワークにおいて、中核的な存在であるアイルランドとスコットランドの開発教育団体への訪問もおこなうこととした。

本研修では、Bridge47 での研修を通じて、以下の団体（地域）へのヒアリングと意見交換を行い、その内容をもとにした報告と考察となる。紙幅の関係もあり、以下の訪問先のうち、特に NGO セクターの組織強化や活動の発展に関連する部分を中心に報告する。

組織名など	国・地域	内容
EDUCA-The Education and Training Sector Event	フィンランド	ヘルシンキで毎年開催される、教育・研修分野の専門家向けイベント
European Confederation of NGOs working on Sustainable Development and International Cooperation (CONCORD)	フィンランド ※本部ベルギー	欧州の開発 NGO ネットワークで、約 2600 の市民社会組織を代表するプラットフォーム
Finnish Development NGO (FINGO)	フィンランド	フィンランドの開発 NGO の全国プラットフォーム
ユヴァズキュラ大学	フィンランド	教員養成課程での NGO との連携など
Study Centre Sivis (Citizens' Forum / Kansalaisfoorumi)	フィンランド	市民教育・成人教育を支援する全国組織。市民団体や NGO による学習活動を支援など
Finnish Society on Media Education	フィンランド	メディア教育専門 NGO で、研修、教材開発、研究協力などを通じてメディア教育の推進
Irish Development Education Association (IDEA)	アイルランド	開発教育を推進する全国ネットワーク。教育機関、NGO、市民団体などを結び、教育活動、研究、政策提言など
International Development Education Association of Scotland (IDEAS)	スコットランド	スコットランドにおける開発教育団体のネットワーク組織。Scotland's International Development Alliance (SIDA) に統合

2-2. Bridge47

2-2-1. フィンランドの現状

フィンランドの NGO を概観するにあたり、フィンランドの社会・政治状況を理解しておく必要がある。現地に着いてすぐに明らかになったのは、思った以上に深刻な右傾化の中にあり、また関連省庁による NGO 活動への助成金カット、国際協力活動への市民の関心低下などの影響をもろに受け、活動に支障が出ていることであった。それらの背景には、ウクライナ侵攻に端を発したより安全保障や経済重視の国家予算（フィンランドとロシアの国境は 1,340km にわたる）、失業率が EU 内で一番高いこと（2025 年時点）、などがある。

ヒアリングでは「前マリン内閣から、2～3年ですぐにぶん社会状況が変わり、民主主義は当たり前にあるものだと思っていたが、常に築いていかないといけないものだったと実感させられている。」という声も聴かれた。そういった現状にあって、特に GCE などの value-based education（価値に基づく教育）の活動をしている団体によるネットワークの強化の必要性があり、今回の受入機関である Bridge47 の活動の活発化を図っていくことが、実務研修での任務となった。受け入れに当たっては、CEO の Rilli Lappalainen 氏とインターンの Anna Konkari 氏に、現地団体との調整やヒアリングに対応いただいた。

2-2-2. 背景とこれまでの展開

Bridge47 は 2018 年より活動しているグローバルネットワークであり、市民社会関係者、研究者、政策立案者、教育関係者等から構成され、SDG4.7 の推進を軸に活動を展開してきた。これまで国際会議や研修、イベントの開催、調査研究、政策提言などをプロジェクトベースで実施し、他団体との協働を通じて国境を越えた連携と知見共有の機会を提供してきた。

COVID-19 の影響により活動は主にオンラインへ移行したが、その間も調査資料の作成や発信を継続し、ネットワークとしての基盤を維持してきた。その後、EU 助成の終了に伴い活動は一時的に縮小したが、SDGs の達成期限である 2030 年まで残り 5 年という節目を迎える中、世界の現況を鑑み、改めて

SDG4.7の重要性が明確であることから、活動を再始動させている。現在は、フィンランドにおいて独立したNGOとして登録し、従来のプロジェクト型から、より自律的でアドボカシーを重視するネットワーク型の組織として展開している。¹

2—2—3. 再始動の経緯と現在の課題

SDG4.7はSDGs全体を支えるターゲットであるにもかかわらず、これを専門的かつ横断的に推進する国際的なプラットフォームは限られている。この必要性が、Bridge47再始動の大きな動機となっている。また、市民社会に対する課題認識も大きく、多くのNGOがそれぞれの分野で継続的に活動を行っているものの、従来型の枠組みにとどまりやすく、また、各アクターが個別の目標を追求するあまり、分野横断的な挑戦や新たな連携を生み出すことが容易ではない状況がある。

このような状況を踏まえ、Bridge47は既存の活動と重複するのではなく、十分に対応されていない領域を補完し、付加価値を創出することを重視している。そのためには、これまでのようにグローバルネットワークの事務局が過度の負担を負うのではなく、より各地域団体の主体的な参加と、財政面を含めた持続可能な基盤整備が不可欠であるとしている。

2—2—4. 今後の方向性と戦略的位置づけ

今後のBridge47は、単なる情報共有の場にとどまらず、社会変革を支える基盤としての役割を強化していくことを目指している。その中心にあるのは、アクティブ・シティズンシップの強化である。批判的であることを単なる反対や不信にとどめるのではなく、提案や協働へと転換する力を育むことが求められている。そのためには、教育そのものをアップグレードし、市民が自らの役割と力を認識できる環境を整える必要がある。

具体的には、世界各地に存在するパイロット的実践を集約し、相互に学び合う場を形成することで、グローバルな視点を各地域へと還元していくことが想定されている。実践を可視化し、ショーケースとして共有することは、「生きた民主主義」を示す重要な機会となる。

2030年以降を見据えると、2015年当時よりも社会的課題は複雑化している。明らかな問題に対して声を上げにくい風潮が広がる中で、個々の力を集団的なメッセージへと転換する仕組みが必要である。Bridge47は、その対話と協働のプロセスをファシリテートする国際的プラットフォームとして機能することを目指している。

2—2—5. 示唆

Bridge47から見る現状と課題を通じ、SDG4.7の推進にはプラットフォームが不可欠であることが改めて確認された。また、小規模であってもローカルから、主体的参加の経験が民主主義への信頼を醸成すること、そして政策レベルの議論のみならず、価値観や教授法といった見えにくい領域へのアプローチが重要であることが示唆された。

¹ 参考：<https://www.bridge47.org>

2—3. Finnish Development NGOs (FINGO)

2—3—1. 団体概要と GCE の位置づけ

FINGO は、フィンランドにおける約 250 の開発協力・市民社会組織が加盟する全国ネットワーク団体であり、同国の国際協力分野における中核的存在である。主な活動は、政府および EU に対するアドボカシー、加盟団体への能力強化支援、団体間のネットワーキング促進、そして国内におけるグローバル教育および SDGs の普及啓発である。

特筆すべきは、開発教育およびグローバル・シティズンシップ教育（GCE）を普及啓発活動の柱の一つとして位置づけ、質の高い教育リソースと強い発信力を有している点である。Bridge47 の立ち上げにも関与し、欧州 NGO 連合体 CONCORD との連携を通じて、欧州レベルにおいても開発協力と教育を接続する役割を果たしてきた。²

本ヒアリングでは、NGO における GCE の意義と位置づけ、市民社会における教育活動とアドボカシーの展開、教育プログラムの企画および団体運営プロセス、団体間ネットワークの構造と意思決定の在り方、さらに NGO 間協働によるインパクト拡大のための実践についてヒアリングし、意見交換することを主な目的とした。

2—3—2. ネットワーク組織としての特徴

ヒアリングを通じて明らかになった FINGO の特徴は、「自らが前面に出て実施する」のではなく、「加盟団体の活動をコーディネートする」ことに徹している点である。例えば、各 NGO が作成した教材を FINGO の運営するプラットフォームに掲載し、必要に応じて大学や教育機関への講師派遣を NGO と調整し、さらに研修機会を設けるなど、ネットワークとしての機能を最大化している³。教材掲載は一定の原則に基づいて判断されており、質の担保と理念の共有が意識されている。また、地域の NGO に対して、サブグラントを出すこともしている。

大学との連携も特徴的であり、5 大学で実施されているセミナーには約 600 名の教員養成課程の学生が参加している。FINGO は講義やワークショップを行う NGO スタッフのコーディネート役を担い、NGO 側は参加型手法を用いたワークショップ等を提供している。これより、NGO 自身が参加型の学習の意義を十分に理解していること、そして大学と市民社会の協働が制度的に組み込まれていることがうかがえる。そして、教育活動と NGO 活動およびアドボカシーを分断せず、ネットワークを通じて NGO の社会的インパクトをもたらす展開として見ることができる。

2—3—3. 課題と構造的要因

一方で、こうした活動は政府、とりわけ外務省からの助成に大きく依存している。2023 年以降の政権交代により予算削減が進み、全体の約 20% を占める FINGO 内の GCE セクションも厳しい状況に置かれている。NGO が国のカウンターパートとして機能する一方で、その政策環境に左右されやすい構造が現在、浮き彫りとなっている。

また、GCE のアドボカシー活動は人的要素も大きく、リーダーシップの変化が活動の活発度に直結する側面についても触れられた。これはネットワーク運営における意思決定構造や属人的要因の影響を考える上でよくある例であると言える。

さらに、「国際協力 NGO ネットワークが GCE を担う必然性は何か」「教員は主要ターゲットとして適

² 参考： <https://fingo.fi/en/>

³ 参考： <https://globalikasvatus.fi/en/>

切か」という問いも内部でいつも議論にあがるという。教育の重要性は認識されつつも、優先順位として常に高く位置づけられるとは限らない現実がある。GCE は学校教育のみならず成人教育や生涯教育にとっても重要であるにもかかわらず、その主流化には継続的な取り組みやアドボカシーが不可欠であることが共有された。

2—3—4. 示唆

FINGO の事例から得られた示唆は、個別団体がそれぞれの役割を認識し(ある意味手を広げ過ぎない)、その役割を果たすだけでなく、それを束ね、社会へ接続する中間支援組織の存在が不可欠であるという点である。NGO 同士の協働による社会的インパクト拡大は、単なる連携ではなく、それを支える資金的な仕組みと役割分担が明確であることによって支えられている。

加えて、学校や大学との制度的連携や参加型ワークショップの実践は、教育と NGO 活動を結びつける有効な方法であり、日本においても行われているが、カリキュラムへの GCE の明確な記載がないという点では普及力と実行性に欠ける部分がある。同時に、政治的環境に左右されやすい構造は、ある意味日本の市民社会よりも脆弱とも言えること、また、教育分野の優先順位の確保という課題は、程度は違えども共通する点であり、今後もグローバルに連帯した GCE 推進の動きの必要性を再確認した。

2—4. Irish Development Education Association (IDEA)

2—4—1. 団体概要と GCE 強化の取り組み

IDEA は、現在ヨーロッパの中でも特に開発教育の活動が活発であり、制度的・組織的基盤が確立されているネットワークである。約 200 の加盟団体を擁し、スタッフ 7 名体制で運営されている。これまで訪問した開発教育関連団体の中でも、規模・体制ともに最も整っている組織の一つであると感じられた。

IDEA の活動は、まず、能力強化 (Capacity Building) のための支援である。加盟団体や教育実践者に対し、研修、ワークショップ、教材開発支援を行っている。近年は特に CODE (実践規範) やインパクト評価の支援に力を入れており、Theory of Impact (社会的インパクト創出の理論) の考え方を取り入れながら、数値指標のみならずストーリーによる評価も含めた包括的な評価手法を模索している。評価を単なる報告義務ではなく、学習と質向上のプロセスと捉えている点が特徴的である。この分野においては国際的にもリーダー的役割を担っているとの認識を持っている。

また、アドボカシーや政策対話も活発で、開発教育が国家の教育政策および開発協力政策に適切に位置づけられるよう、政府との対話を継続している。現在の政権は比較的理解があり、支援的な状況にあるとのことで、昨年の総会では大統領が講演を行うなど、社会的認知も高い。IDEA が活発な理由としてアイルランドが長くイギリスの植民地支配を受けてきた歴史的背景も、社会課題への感受性もち、市民活動を活発にしている一因と考えられる。一方で、欧州全体の政治動向を踏まえれば、今後の追い風の状況からの変化もありえるため、留意が必要であるとの認識も共有された。

ネットワーキングとパートナーシップ構築も活動の大きな割合を占めている。IDEA は加盟団体間の対話の場を定期的に設け、実践や課題を共有している。また、Bridge47 プロジェクトにおいては、国内および欧州レベルでのパートナーシップ構築分野を主導した。開発教育の実践と社会的影響を拡張することを目的とし、ネットワーク型組織としての強みを発揮している。

加盟団体の特徴としては、それぞれが明確な対象層と専門性を持っている点が挙げられる。例えば、小学校教員に特化してリソースや研修を提供する団体や、児童・生徒に直接働きかけるプログラムを実施する団体、地域開発の枠組みからコミュニティ対話を推進する団体など、多様な入口から GCE を実践し

ている。個別団体が自律的に活動する一方で、IDEA がそれらを横断的につなぎ、質の向上と戦略的方向性を支える構造が確立されている。⁴

2—4—2. 加盟団体の活動

IDEA 主導のもと、複数の GCE 関連団体が集まり、それぞれの実践や課題を共有する場を開催した。議論は、教材開発や教育手法、排外主義や分断への対応、さらにはインパクト評価の在り方など、実践的かつ今日的なテーマを中心に展開された。

加盟団体の活動は先述のように、必ずしも一律ではなく、住宅問題や反移民感情といった地域課題とグローバル課題を接続する形で設計されている点も特徴的である。排外主義への対応については、ハイパーローカルなアプローチを通じて地域内のコミュニケーションを高め、つながりを促進することでレジリエンスを強化する実践が紹介された。

また、課題としては教師の自信不足や GCE 概念の理解のばらつき、外国人嫌悪や極右的傾向への対応といった共通事項が挙げられたが、これらを IDEA の枠組みの中で共有し、各団体が互いの実践から学び合う仕組みが確立されていることが確認する機会となった。

IDEA の Theory of Impact 作業部会では、GCE 分野における包括的なインパクト測定フレームワークの構築を目的に、定量・定性の両面から成果を可視化する指標づくりが議論された。参加団体からは「活動は実践しているが、その社会的インパクトをどう示すかが難しい」という共通課題が挙げられ、それに対しては、数値だけでなく「ストーリーや変化の証拠」を組み込む重要性などが共有された。今後はプロジェクト単位でフォームに登録し、そのデータを基に、作業部会のメンバー主導で指標を改良しながら、セクター全体として主体的にインパクトを発信していく方針である。

2—4—3. 示唆

IDEA の強みは、加盟団体が各対象や地域課題に根ざした多様な GCE 実践を展開する一方で、IDEA は能力強化や Theory of Impact に基づく評価枠組みの整備を通じて、個別活動をセクター全体の社会的インパクトへと翻訳しており、実践・評価・政策を結びつける「戦略的ネットワーク」にある。特に、評価指標を加盟団体と共同で開発し、学習プロセスとして共有している点は、分断や排外主義といった複雑な課題に対応する上で不可欠な基盤になってくると考えられる。個別の実践を孤立させず、政策対話や社会的に認知へとつなげていく中間支援機能の強化こそが、より活発にそして持続的に GCE を社会に根づかせ、主流化させる鍵であると示唆される。

また、このようなネットワーク機能を可能にしている背景には、資金的支援のみならず、開発教育や GCE を政策的に位置づける国の方針と、それを前提とした関係省庁と NGO の対話的關係がある。アイルランドでは、開発教育が国家の開発協力政策や教育政策の枠組みの中に位置づけられ、政府機関と NGO がカウンターパートとして協働する構造が形成されている。ここでいう「non-governmental」は政府と対立する存在というよりも、社会的課題を補完的に担う主体であることを示しており、その関係性がセクター全体のインパクト拡張を支えていると考えられる。

アイルランドは歴史的に植民地支配や経済危機を経験してきた背景が強く作用しているものの、現在において、関係省庁と市民社会のパートナーシップが機能している点は注目に値する。日本においても、

⁴ 参考： <https://ideaonline.ie/>

NGO・外務省協議会や本外務省 NGO スタディ・プログラムのような協働の枠組みは既に存在していることから、それらを単なる制度として維持するのではなく、共通課題に向けた戦略的対話と役割分担の深化へと発展させることが重要である。NGO の成り立ちや歴史的文脈の違いを踏まえつつも、政府との関係を対立軸で捉えるのではなく、社会的インパクトを拡張するための協働的關係として常に定義していく視点が求められることを再認識した。

2-5. International Development Education Association of Scotland (IDEAS)

2-5-1. 団体概要と現在の組織体制

IDEAS は、スコットランドにおける開発教育/GCE を推進してきた中間支援組織である。IDEAS は、人権アプローチに基づく気候正義 (climate justice) の教材開発に携わるなど、GCE の理念を具体的教材や研修へと落とし込む実践を行ってきた。また、Bridge47 第 1 フェーズでは事務局的作用も担い、欧州レベルでのネットワーク形成にも関与していた。現在は、スコットランドの国際協力 NGO ネットワークである Scotland's International Development Alliance (SIDA) と統合し、教育活動は各地の開発教育センター (Scotdec など) が担っている。

スコットランドにはかつて 5 つの開発教育センターが存在したが、資金環境の変化等を背景に、現在は 3 つとなっている。教育行政においてスコットランドはイングランドとは異なる制度を持ち、社会的課題や持続可能性に関する教育を比較的積極的に推進している。現在は、UK union 等からの助成を受けつつ、特にアンチレイシズムに関する教材開発と研修に注力している。研修では、参加者個人の振り返りや理解の確認、ポジショナリティ (自らの立ち位置) の自覚を出発点とし、グループでの対話や構造的課題の分析へと展開するプロセスが重視されている。⁵

2-5-2. 統合の背景と戦略的意義

IDEAS は、EU 離脱 (Brexit) により EU からの助成が終了したこと、Bridge47 のフェーズ終了などを契機に組織再編を迫られた。その中で、当時 IDEAS 代表であった Charlotte 氏が SIDA 側にアプローチを行い、結果として両組織の統合が実現した。ただしこれは一方的な形ではなく、SIDA 側も戦略的に GCE 推進の必要性を認識していたことが背景にある。

国際協力 NGO にとって、GCE は分野横断的 (cross-cutting) な視点であり、コミュニティ開発を含むあらゆる活動に通底する理念である。これまで GCE コミュニティは主に学校教育分野を中心に形成されてきたが、その理念や手法はより広範な NGO 活動や多様な社会領域にも応用できる。GCE を媒介とすることで、各団体の活動を社会に向けて発信・可視化する機会が広がり、ネットワークの拡大や新たなつながりの形成にもつながるという認識であったという。

また、SIDA に加盟する国際協力団体が脱植民地化 (decolonisation) の視点を取り入れ、自らの活動に内在する力関係を認識し、変容していくことを支援する点は、GCE の重要な役割である。旧植民地との関係を歴史的に有する UK の文脈において、この視点は特に不可欠であること、また、国際協力への社会的関心が弱まりつつある中で、GCE を軸に再編することは、双方にとって戦略的に「win-win」であったと語られた。加えて、統合過程では両組織に関与する団体と、そのキーパーソンの存在が橋渡し役として機能したことも重要な要素であった。

⁵ 参考:SIDA : <https://intdevalliance.scot/> Scotdec : <https://scotdec.org.uk/>

2—5—3. 示唆

IDEAS では、資金環境の変化という外的要因に直面した際、GCE を単独分野として維持するのではなく、国際協力 NGO ネットワークの中核的視点として再定義することで開発教育中間支援組織の持続性を確保した点に大きな示唆がある。GCE を学校教育の枠内に限定せず、国際協力やコミュニティ開発を横断する基盤的理念として位置づけることで、組織間の統合やアライアンスの形成を促進しうることが示された。

また、脱植民地化や力関係の再認識といった批判的視座を組織内外に浸透させるアプローチは、単なる知識提供ではなく、実践やひいては社会変容を目指す GCE の方向性を体現している。日本においても、開発教育と国際協力 NGO の関係を再考し、分野横断的な視点としての GCE の位置づけを強化することは、大変重要と考える。そして、それを支える仕組みやネットワーク、資金、キーパーソンの認識が重要である。

3. 考察・提言

3-1. 結論

3—1—1. 開発教育の意義の再評価と、それを支える制度的基盤の強化の必要性

2030 年が迫る中で、SDGs の達成が困難な状況にあるからこそ、SDG4.7 に掲げられる開発教育の役割は一層重要であることが改めて確認された。GCE は単に学校教育に限定されるものではなく、成人教育や市民社会全体に広がる「民主主義を支える基盤」であり、持続可能な社会づくりの営みそのものである。さまざまな社会課題の深刻化、武力衝突、政治的右傾化、排外主義の台頭といった状況に直面するなかにあっても、その意義は揺らぐものではなく、むしろ根気強く継続していく必要がある。そしてそのためには、個々の実践の積み重ねに加え、それを束ねるネットワークおよび、関係省庁と NGO との協働関係を視野に入れた構造的・制度的なアプローチが不可欠である。欧州と日本では歴史的・制度的背景は異なるものの、持続可能な社会を支える基盤づくりという点では共通しており、NGO 側も主体的に対話を重ね、協働の質を高めていく姿勢が求められる。

3—1—2. NGO 活動の持続可能性を支える開発教育の中核化

国際協力を取り巻く環境が厳しさを増す中で、開発教育は周縁的活動ではなく、NGO 活動の理念的基盤として位置づけ直す必要がある。脱植民地化や力関係の再認識といった視点は、学習と対話を通じて醸成されるものであり、教育的アプローチを欠いた国際協力は単発的・対症療法的な取り組みにとどまりかねない。そのためには、外部資金に依拠するだけでなく、開発教育の中間支援ネットワークを支えるスキームの強化が不可欠である。その際、資金は活動と切り離されたものではなく、目的達成のための共同投資であるという認識を共有し、助成側と実施側が上下関係ではなく戦略的パートナーとして関係を構築することが求められる。

3—1—3. 主体的なネットワーク強化を通じた提言力の向上

各事例から、ネットワーク型組織が個別団体の活動を束ね、それらをより大きな社会的インパクトへと発展させる役割を担っていることが明らかになった。厳しい環境下にあるからこそ、立場や分野の異なる団体同士が経験や実践を共有し、相互に刺激し合う場が重要となる。そうした対話と協働のプロセス

は、新たなコミュニケーションを生み、視野を広げ、各団体のエンパワメントを促し、やがては社会的なうねりへとつながっていく。一方で、一団体が主導し続けるネットワークのモデルは持続可能とは言えない。各地域・各団体が主体的に関与し、互いにファシリテートし合う関係性を築くことが不可欠である。

明らかに誤った方向性に対して声を上げにくくなっている社会状況のなかで、その声を確かな力として届けるためには、個別の主張にとどまらず、集団的なメッセージとして社会に発信していく必要がある。その積み重ねこそが、ポスト 2030 を見据えた市民社会の提言力の強化につながり、グローバルおよびローカルの双方のレベルで影響力を発揮していく基盤となる。

3-2. 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

本研修で得た知見を踏まえ、以下の具体的取り組みを実施する：

①グローバルネットワークとの接続強化と国内アドボカシーの強化

アジア地域、グローバルなネットワークへの関与を強化する。そのために、ポスト 2030 に向けた協働テーマや共同提言の可能性を組織内で検討し、積極的に関与していく。また、新学習指導要領の改訂に伴い、国内の団体と共同し政策提言力の向上につなげ、制度的な仕組みにしていく。

②気候正義・人権アプローチ教材の開発と普及

人権アプローチに基づく気候変動正義の視点を取り入れた教材を開発し、NGO、市民団体、国際協力関係者、教員および教育実践者向けのセミナーやワークショップを開催する。単なる教材提供にとどまらず、参加型の研修を通じて、脱植民地化や力関係の認識を含む内省的学習を促進する。

③NGO セクター内における開発教育の意識化と組織基盤強化

開発教育を NGO 活動の横断的基盤としての位置づけを強化するため、既存の人材育成・組織基盤強化スキーム（例：NGO 人材育成事業、ワーキンググループ等）を積極的に活用し、セクター内での学習機会を創出する。特に、国際協力活動に内在する力関係や歴史的な文脈を、活動を通じて考える機会を設けることで、持続可能で倫理的な実践を支える土台を強化する。

3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

①開発教育の意義の再確認と政策的位置づけの強化

SDG4.7 の達成に向け、開発教育／GCE を国際協力の周辺的活動ではなく、持続可能な社会を支える基盤として明確に位置づける必要がある。そのため、既存の NGO 人材育成事業や組織基盤強化事業の中に、開発教育の視点を組み込むことを提案する。

②組織内学習の制度化

各 NGO において、少なくとも一度は組織内で開発教育に関する学習機会を設けることを推奨する。既に実践の中に内在している価値や理念を意識化することにより、活動の一貫性と持続性が高まり、より包括的な社会変革アプローチへと発展することが期待される。

③ネットワーク型組織への戦略的支援

個別団体の取り組みを束ね、社会的影響力へと発展させるネットワーク型組織の役割を重視し、その機能強化に対する中長期的支援の枠組みの再認識と、それを支える資金の必要性や、個々の団体の貢献の重要性について互いに認識することを提言する。

4. 団体としての今後の取り組み方針

開発教育協会 事務局長 中村絵乃

今回の研修を通して、開発教育や GCE を、国際協力の周縁的活動ではなく、公正で持続可能な社会の構築の基盤として位置づけることの重要性や、教育的アプローチによる国際協力の理念の浸透促進の可能性、さらには、戦略的ネットワークの構築のあり方など、大きな示唆を得ることができた。

これらの知見を踏まえ、当会は開発教育を国際協力の基盤として改めて位置づけ、その実践と制度化の双方を強化していく必要があると考える。当会としては、国際協力 NGO とも協力しながら、人権・気候変動・多文化共生など SDGs の横断的テーマを統合した教材および参加型ワークショップの開発を促進し、社会課題を構造的に捉える視点を引き続き広げていく。また、国際協力 NGO のスタッフおよびボランティアを対象とした研修を実施し、開発教育の視点や、国際協力活動の理念的基盤であることを再確認することで、組織全体の理解と実践力の向上を図る。

さらに、今後も NGO や教育機関と連携し、教材やツールキットを共同開発するとともに、各 NGO や地域の文脈に即した教育プログラムへと応用していく。市民参加型イベントや研究集会についてもより対話的・参加型の学習機会へと発展させることで、アウトリーチの強化を図る。

加えて、学校や教育委員会との連携を深め、授業や教員研修に開発教育の視点を取り入れる仕組みづくりを進める。全国および地域ネットワークを活用して研修成果を共有し、応用可能な実践モデルとして展開することで、国内各地の実践につなげていく。あわせて、教育と市民参加を制度に組み込むための政策提案を発信し、持続可能な社会づくりを支える基盤の強化に取り組むと考えている。

ヨーロッパにおいても、政治的右傾化や排外主義の台頭、NGO に対する予算削減や政策の変更などが起きており、その中で、改めて団体の役割を見直したり、協働、統合などの方向に進んでいることは、非常に示唆的であった。日本においても、財政や組織的に厳しい状況の中で、国際協力 NGO の役割や価値を確認しながら、国内外の様々な団体との戦略的協働やネットワーク構築を進めていきたいと思っている。

5. その他

5-1. 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

本報告書でも触れたとおり、NGO と外務省との協働スキームは極めて重要であり、今後も継続的に実施していく必要があると考える。とりわけ、本プログラムは両者の信頼関係を基盤とした貴重な学習機会であり、その意義は大きい。

研修計画の策定や渡航までの事務的支援については、事務局のサポートは十分かつ丁寧であった。一方で、事前・事後の学習機会の設定や参加者同士の対話の場など、より学習的側面を強化する仕組みが加わることで、「スタディ・プログラム」としての意義が一層高まるのではないかと考える。例えば、参加者間の事前共有会や研修計画に対する指標の策定、帰国後の成果共有セッションにアクティビティなどを組み込むことにより、個人の学びをセクター全体の知見へと還元する効果が期待できる。

5-2. 写真類及び研修員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、添付



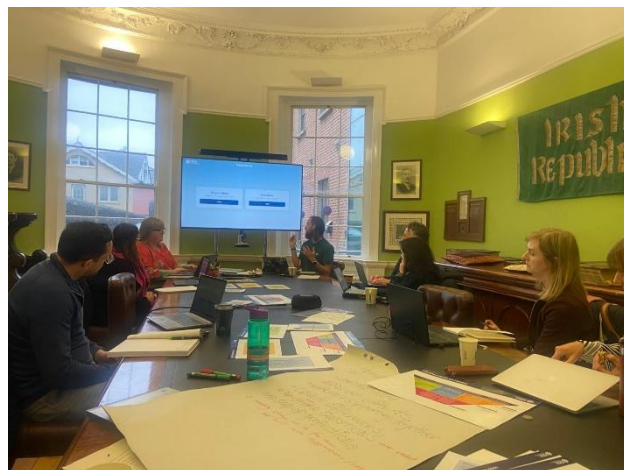
Bridge47 のみなさん



FINGO の事務所



IDEA のスタッフと加盟団体のみなさん



IDEA での Theory of impact の作業部会